

日本環境会議 40 周年記念神戸大会

第 35 回日本環境会議 40 周年記念 神戸大会が 3 月 2 日、神戸大学で開催された。写真は「大会報告集」表紙。神戸六甲の高台の大学から、工場やコンテナ埠頭を眺めることができた。

開会挨拶で、寺西俊一理事長は日本環境会議（JEC）について、次のように説明した。ユニークな学際的研究グループ「公害研究委員会」（1963 年発足）のメンバーを中心に設立された組織。1979

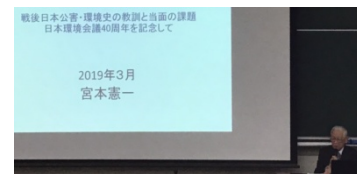
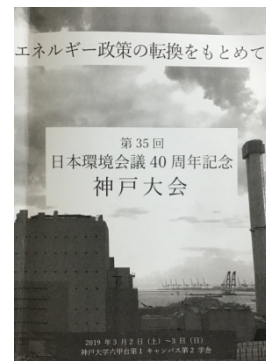
年の設立会議で、日本の公害問題や環境問題の解決に尽力する各分野の研究者、弁護士、医師、ジャーナリスト等の専門家や実務家、環境保全を求める全国各地の市民運動・住民運動のリーダーなどを中心に 600 名余が集まり、「日本環境宣言」を採択。

1979 年というと、大阪市立大大学院を満期退学して、名古屋市立女子短大に就職した年だ。その頃から JEC の会員となり、各地で開かれた大会に参加してきた。何といても思い出に残るのが、大会事務局長をつとめた 1999 年名古屋大会と 2007 年四日市大会である。寺西さんと全体会の司会などを担当したことも忘れられない。

続いて、宮本憲一先生が「戦後日本公害・環境史の教訓と課題—日本環境会議 40 年をふりかえって」と題して記念講演した。宮本先生は JEC 創立時からのメンバーであり、感慨をこめてパワーポイントによりパワーのある講演をされた。「大会報告集」には、報告スライドと報告論文が掲載されている。「足元の日本政府は先の 5 大環境問題のように維持不可能な社会へ向かって動こうとしている。SDGs はリオ宣言の精神に戻って、足元から維持可能な内発的発展(Endogenous Sustainable Development)を模索すべきであろう。日本環境会議の未来への使命はここにあるのではないかと」。

写真下は記念講演に続くシンポジウム。コーディネーターを山下英俊・JEC 事務局次長がつとめ、高村ゆかり東大教授の基調報告「パリ協定後の世界の変化、日本の課題」のあと、大島堅一・JEC 事務局長、原子力市民委員会座長「日本のエネルギー政策における原発・石炭火力」、下山憲治・名古屋大教授「福島第一原発事故の教訓—再稼働の動きと差止・賠償訴訟」、平田仁子・気候ネットワーク「石炭火力発電を巡る国内外の状況と日本の課題」と題して示唆に富む報告があった。とりわけ 3・11 後の原子力発電と石炭火力発電、そして再生可能エネルギーをめぐる日本の現状と課題について、シビアな問題提起がなされた。

大会テーマは「エネルギー政策の転換をもとめて」で、大都市内に石炭火力発電所が建設されようとしている神戸市で開催された。それにふさわしいシンポジウムであった。



(2019 年 3 月 3 日)